

## 環境問題研究会 CO2排出権取引の現状について

もうすぐ京都議定書の第一約束期間の 2008 年が始まるが、温室効果ガスの削減は進んでおらず、公約を実現するには排出権取引に大きく頼らざるを得ない状況にある。そこで、東京電力(株)神奈川支店の元環境担当部長(当研究会元代表幹事)の乙竹文二氏が日本カーボンファイナンス(株)へ出向し国際的CO2排出権取引の最前線で活躍されているので、その実態と現状をお話戴いた。

### 温室効果ガス排出量の公約と現状

公約：2008～2012年の平均排出量を1990年に比べ6%削減する。

現状：2004年の排出量は1990年に比べ7.4%増加しており、公約を達成するにはこれから13%以上の削減が必要。

### 日本政府の温室効果ガス削減計画(合計6%)

- ・エネルギー起源のCO2排出量 +0.6%
- ・非エネルギー起源のCO2排出 -0.3%
- ・森林吸収源 -3.9%
- ・京都メカニズム(排出権取引) -1.6%
- ・メタン・N2Oなどの排出 -0.8%

### 経団連環境自主行動計画(1997/6)

2010年度に産業部門及びエネルギー転換部門のCO2排出量を1990年度レベル以下に抑制するよう努力する。(04年度実績は90年度比-0.5%)

### 電気事業における環境行動計画(1996.11)

2010年度の使用端CO2排出原単位を1990年度実績から20%程度低減(0.34kg/kWhまで削減)するよう努める。(04年度実績は0.421kg/kWh)

### 日本カーボンファイナンス(株)

民間企業31社と国際協力銀行、日本政策投資銀行により設立した日本温暖化ガス削減基金(ファンド規模約1.4億ドル)の8大口出資者により設立され、海外より排出権を購入する会社。

### 京都メカニズム

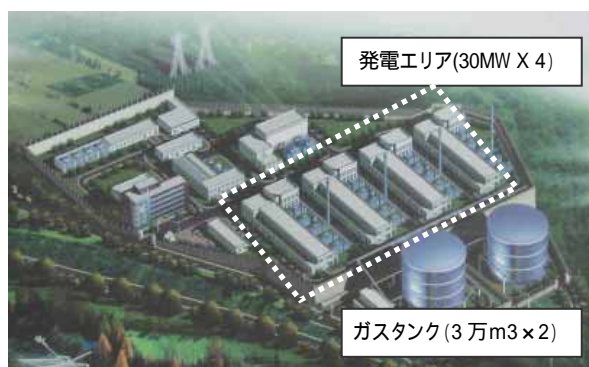
京都メカニズムには、途上国で温室効果ガスの削減事業を行い、その排出権を獲得するクリーン開発メカニズム(CDM)、先進国・移行経済国で削減事業を行い、排出権を投資国が得る共同実施(JI)、先進国・移行経済国で余っている排出枠を購入する排出量取引、の3種類がある。

### 取引状況

これまで約1,400万トン(CO2換算)の契約を締結。CO2トン当たりの取引価格は6～10ドル。欧州ではやや高くCO2トン当たり13～17ユーロで取引され



インド風力発電 意思確認書調印式の乙竹取締役



中国炭鉱メタン回収発電(契約CER240万トン)

ている。取引実態としては、温室効果がCO2の21倍あるメタンガスの回収と燃料化の案件が多い。省エネ関連がクレジットとして認められればもっと取引が加速すると思われる。途上国相手の契約となり、相手の資金難などから事業が中断し、契約したものがデリバリーされないかもしれないというリスクがある。

### 購入契約締結の例：( )内百万トンCO2換算

- ・中国炭鉱メタン回収・発電(2.4)
- ・インド風力発電(2.0)
- ・インドエネルギー効率化(1.25)
- ・ブラジル廃棄物処理場メタン回収・発電(0.85)
- ・スリランカココナッツチョコレート製造からのメタン回収・発電(0.25) ... など